

令和5年度第1回 横浜健康経営認証委員会

令和6年1月24日（水）

13時00分～15時00分

横浜市役所 18階共用会議室みなと5

次 第

議 事

- 1 横浜健康経営認証制度について 資料5
- 2 審査
 - (1) 認証区分決定の流れ及び審査基準について 資料6～9
 - (2) 審査 資料10
- 3 令和6年度横浜健康経営認証に係る見直しの方向性 資料11
について

《配付資料》

- 資料1 「横浜健康経営認証」事業実施要綱
- 資料2 健康横浜21推進会議運営要綱
- 資料3 横浜健康経営認証委員会（部会）設置要綱
- 資料4 横浜健康経営認証委員会委員名簿
- 資料5 横浜健康経営認証制度について
- 資料6 横浜健康経営認証2024概要
- 資料7 認証区分決定の流れ
- 資料8 横浜健康経営認証 認証基準
- 資料9 横浜健康経営認証 令和5年度応募用紙・募集要項・募集案内チラシ
- 資料10 審査資料
- 資料11 令和6年度横浜健康経営認証に係る見直しの方向性について
- 資料12 【参考】記者発表資料「横浜グランドスラム企業表彰79社を表彰します」

「横浜健康経営認証」事業実施要綱

制定 平成 28 年 11 月 1 日 健保事第 2136 号 (局長決裁)
最近改正 令和 5 年 6 月 9 日 健健推第 694 号 (局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、第 2 期健康横浜 2 1 (健康増進計画) に基づき、働く世代の健康づくりを推進することを目的に、経営者が従業員を人的資本ととらえ、経営者による戦略的な健康づくり事業を通じて、従業員の活力向上と生産性の向上により組織の活性化をめざす経営手法である「健康経営」の考え方を取り入れ、事業所内での健康づくりを積極的に進める市内事業所を「横浜健康経営」事業所に認証し、広く取組事例等の普及・啓発を進める、横浜健康経営認証事業 (以下「本事業」という。) の実施にあたり、必要な事項を定める。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

(1) 市内事業所

「市内事業所」とは、市内に本社 (本店)、支社 (支店)、営業所等を有する事業所 (NPO 法人、公益法人等を含む) をいう。

(2) 委員会

「委員会」とは、健康横浜 2 1 推進会議運営要綱第 7 条第 1 項に基づき、健康横浜 2 1 推進会議の部会として設置する「横浜健康経営認証委員会」をいう。

(事業内容等)

第 3 条 本事業の内容は次の各号のとおりとする。

- (1) 「横浜健康経営認証」事業所の募集に関する事。
- (2) 本事業に申し込んだ市内事業所 (以下「応募事業所」という。) の認証等の審査に関する事。
- (3) 認証を受けた市内事業所に対する、取組の継続的な支援に関する事。
- (4) その他本事業の実施に必要な業務に関する事。

2 委員会の運営に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

(応募資格)

第 4 条 応募資格は、営利・非営利は問わず、次の各号の要件に適合する市内事業所とする。

- (1) 法人市民税及び事業所税を滞納していないこと。
- (2) 過去5年間に重大悪質な事案で労働安全衛生法などの従業員の健康管理に関する法令等に違反し、処分等を受けていないこと。
- (3) 暴力団等の反社会的勢力に所属せず、これらのものとの関係を有していないこと。
- (4) 代表者の他に従業員が1名以上いること。

(応募)

第5条 本事業に申込をする者は、次の各号に掲げる書類、事項を市長が定める期間内に提出しなければならない。

- (1) 横浜健康経営認証応募用紙 (第1号様式)
- (2) 前号のほか、市長が必要と認める書類、事項

(認証)

第6条 認証は、次の各号の手続きを経て基準に該当するものについて、委員会の審査結果に基づき、市長が決定する。

- (1) 事務局による応募書類の審査
- (2) 委員会における審査
- (3) 応募事業所への電話ヒアリング
- (4) 応募事業所への訪問ヒアリング

2 認証の手続きは、前項第1号及び第2号を必須とし、必要に応じて前項第3号または第4号を行う。

3 第1項第2号の審査は、応募事業所により提出された資料等を基に、委員会において審議し、その取組状況に応じて、「認証外」、「クラスA」、「クラスAA」、「クラスAAA」に区分する。

4 認証区分は、次のとおりとする。

- (1) クラスA
健康経営の概念を理解し、経営者自らが健康経営宣言や発信を行っているもの
- (2) クラスAA
前号に加え、健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握、具体的な取組を実施しているもの
- (3) クラスAAA
前号に加え、健康経営の取組結果を評価し、次の取組につなげているもの
- (4) 認証外
第1号に満たないもの

(認証の通知)

第7条 市長は、第6条第4項第1号から第3号の認証区分に該当する事業所（以下「認証事業所」という。）に対し、「横浜健康経営認証通知書」（第2号様式）によりその旨を通知するものとし、後日認証状を交付できるものとする。

2 市長は、第6条第4項第4号の認証区分に該当する事業所に対し、「横浜健康経営認証通知書」（第3号様式）によりその旨を通知するものとする。

（副賞）

第8条 市長は、認証事業所に対して、副賞を贈ることができる。

（認証期間及び再認証）

第9条 認証期間は、応募の翌年度の4月1日から2年間とする。

ただし、認証期間中に区分変更を目的として再度応募することを妨げるものではない。

2 認証事業所は、認証期間が満了する年度に、再度申請し、審査を受けることで認証を継続することができる。

3 平成31年4月1日から認証期間となる事業所の認証期間については、第1項に関わらず3年間とする。

（認証マーク等）

第10条 認証事業所は、本市が定める「認証マーク」を利用することができる。ただし、その使用の際には、別に定める方法により、認証年度及び認証期間を明らかにすることとする。

2 認証事業所は、「横浜健康経営」及び「健康経営」の文言を第1条に定める趣旨以外の目的で使用してはならない。特に自らの事業所の商品等を横浜市が推奨すると誤解を与えるような使用をしてはならない。

（認証の取消）

第11条 市長は、申請内容に虚偽がある又は申請内容と実際の取組内容に著しく隔たりがあると判断する場合に、一度認証された事業所の認証を取り消すことができる。

2 市長は、認証事業所が認証期間内に、重大かつ悪質な事案で労働安全衛生法などの法令等に違反し、処分等を受けた場合など、認証を取り消すことができる。

3 市長は、認証後に第4条の応募資格を満たさない事案が生じた場合には、一度認証された事業所の認証を取り消すことができる。

4 市長は、前3項に従い認証の取消を実施するにあたり、委員会の意見を聴取することができる。

（事務局）

第12条 この要綱に定める事務は、健康福祉局健康推進課において処理する。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、健康福祉局長が定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成28年11月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年7月19日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年6月29日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年6月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年6月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年6月9日から施行する。

第2号様式（第7条）

号
年 月 日

横浜健康経営認証
認証通知書

<事業所名>
<申請者名>様

横浜市長



年度に申請のありました、横浜健康経営認証について、審査の結果、貴事業所を「横浜健康経営認証クラス《 》」認証事業所として決定しましたので、通知いたします。

なお、「横浜健康経営認証」事業実施要綱第10条第2項の規定により、「横浜健康経営」の文言及び「認証マーク」は本事業の趣旨以外の目的で使用することはできません。

記

認証期間 年4月1日から 年3月31日まで

第3号様式（第7条）

年 月 日 号

横浜健康経営認証
通知書

<事業所名>

<申請者名>様

横浜市長



年度に申請のありました、横浜健康経営認証について、審査の結果、貴事業所の認証を見送ることに決定いたしましたので、通知いたします。

健康横浜 2 1 推進会議運営要綱

制 定 平成 24 年 3 月 1 日健保事第 3964 号（局長決裁）

最近改正 令和 5 年 3 月 24 日健保事第 3956 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、横浜市附属機関設置条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 49 号）第 4 条の規定に基づき、健康横浜 2 1 推進会議（以下、「推進会議」という。）の組織、運営その他必要な事項について定めるものとする。

（担当事務）

第 2 条 横浜市附属機関設置条例第 2 条第 2 項に規定する委員会の担任する事務の細目については、次に掲げるものとする。

- (1) 健康増進計画である健康横浜 2 1（以下、「健康横浜 2 1」という。）の推進に関すること。
- (2) 健康横浜 2 1 の評価・策定に関すること。

（委員）

第 3 条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 学識経験者
 - (2) 保健医療専門家
 - (3) 健康に関連するボランティア団体・企業等の各種団体の代表者
 - (4) マスメディアの代表者
- 2 委員の任期は、5 年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。
- 4 委員の代理は、認めないものとする。

（臨時委員）

第 4 条 推進会議に、健康横浜 2 1 の評価・策定や健康づくりに関する事項を調査審議させるため、臨時委員を置くことができる。

- 2 臨時委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。
- (1) 学識経験者
 - (2) 保健医療専門家
 - (3) 健康に関連するボランティア団体・企業・各種団体の代表者等
- 3 臨時委員は、第 1 項の事項に関する調査審議が終了したときは、解任され

たものとする。

(会長)

第5条 推進会議に会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、推進会議を代表し、会務を掌理する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、推進会議の議長とする。
- 3 推進会議は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 4 推進会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、会長の決するところによる。

(部会)

第7条 健康横浜21について調査審議するために部会を置くことができる。

- 2 部会は、会長が指名する委員及び臨時委員をもって組織する。
- 3 部会に部会長1人を置き、委員及び臨時委員の互選によりこれを定める。
- 4 第6条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条中の「会長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会の委員」と読み替えるものとする。
- 5 部会の委員構成や議事内容等を踏まえ、推進会議の会長が認める範囲において、前項に基づく部会の決定を推進会議の決定に代えることができる。

(会議の公開)

第8条 横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条の規定により、委員会の会議については、一般に公開するものとする。ただし、委員の承諾があれば、会議の一部又は全部を非公開とすることができる。

(意見の聴取等)

第9条 会長又は部会長は、推進会議又は部会の会議の運営上必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くほか、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第10条 推進会議の庶務は、健康福祉局地域福祉保健部健康推進課において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が推進会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行後最初の委員会の会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。また、最初の部会の会議は、会長が招集する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

横浜健康経営認証委員会（部会）設置要綱

制定 平成 28 年 11 月 1 日 健保事第 2136 号（局長決裁）
最近改正 令和 5 年 3 月 24 日 健保事第 3956 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、「横浜健康経営認証制度」に係る審査等を行うため、健康横浜 2 1 推進会議運営要綱第 7 条第 1 項に基づき、健康横浜 2 1 推進会議（以下「推進会議」という。）の部会として、「横浜健康経営認証委員会」（以下「委員会」という。）を置き、委員会の運営その他必要な事項について定めるものとする。

（内容）

第 2 条 委員会は、次の事項について調査審議を行うものとする。

- （1）「横浜健康経営認証制度」の審査に関する事項
- （2）別途定める「横浜健康経営認証事業実施要綱」の認証基準等の改正に関する事項
- （3）その他、制度運営上必要な事項

（構成）

第 3 条 委員会は、推進会議の委員、健康横浜 2 1 推進会議運営要綱第 4 条に基づく臨時委員のうちから、推進会議の会長が指名する者をもって組織する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は 2 年以内とする。ただし、委員に欠員が生じた時の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任を妨げない。

（委員長）

第 5 条 委員会に委員長を 1 人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を掌理する。

（会議）

第 6 条 委員会の会議は、委員長が招集する。ただし、委員任命後、委員長選出前の委員会の会議は、推進会議の会長が招集する。

2 委員長は、委員会の会議の議長とする。

3 委員会は、委員の過半数の出席により開催する。

4 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

5 委員会の議事を効率的に運営するため、委員は会議開催前に書面による予備審査をすることができる。

6 委員会を欠席する予定の委員は、第2条に関する意見を書面により事前に提出することができる。

(会議の公開)

第7条 横浜市の有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号）第31条の規定により、委員会の会議については、一般に公開するものとする。ただし、第2条第1号については、同条例第31条1項2号の規定により、非公開とする。

(意見の聴取等)

第8条 委員長は、会議の運営上必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くほか、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(推進会議への報告)

第9条 委員会は、会議内容及び審査結果を推進会議へ報告するものとする。

(守秘義務)

第10条 委員及び関係者は、委員会の運営上知りえた秘密を厳守するとともに、これを他に利用してはならない。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、健康福祉局健康推進課において処理する。

(委任)

第12条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会の会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成28年11月2日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

横浜健康経営認証委員会委員名簿

五十音順・敬称略

	氏名	所属・補職名	健康横浜21 推進会議
1	おおの たかこ 大野 多賀子	株式会社 日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部・調査役	臨時委員
2	おぞえがわ ただあき 小副川 忠明	横浜商工会議所 中小企業相談部 経営支援課 課長	臨時委員
3	きただ しょうへい 北田 昇平	花王株式会社 人財開発部門健康開発推進部 全社産業医	臨時委員
4	さいとう てるよ 斎藤 照代	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 看護学科 教授	臨時委員
5	さくま こうせい 佐久間 更生	全国健康保険協会神奈川支部 企画総務部企画総務グループ 保健グループ長	臨時委員
6	にしお いずみ 西尾 泉	独立行政法人 労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター 産業保健専門職	委員
7	はたけやま あきこ 畠山 亜紀子	公益財団法人 横浜企業経営支援財団 経営支援部 経営支援課長	臨時委員

横浜健康経営認証制度について

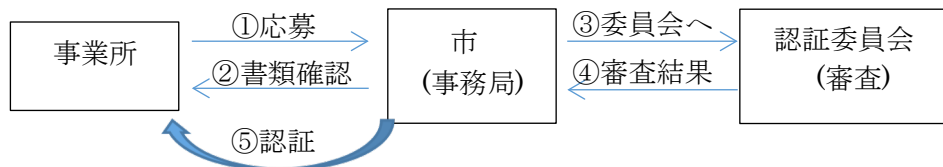
1 制度概要

(1) 対象

- 市内事業所(市内に本社、支社・支店等を有する事業所)であること(非営利法人等も含む)
- 代表者の他に従業員が1名以上いること 等

(2) 審査

提出された応募内容を基に、事務局が書類確認等を行い、健康横浜21推進会議の部会として設置された「横浜健康経営認証委員会」で審査のうえ、市長が認証



(3) 認証区分

区分	説明
クラスA	経営者が健康経営の概念を理解し、健康経営宣言等で明文化し、その意思を具現化した取組を行っているもの
クラスAA	健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握、健康課題に即した取組を行っているもの
クラスAAA	健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの

(4) 認証期間

認証期間は、応募の翌年度の4月1日から2年間(満了年度に、再申請により継続(更新可))

(5) 認証事業所に対する取組支援メニュー

メニュー	対象認証区分		
	クラスA	クラスAA	クラスAAA
認証状の発行	○	○	○
認証マークの活用	クラスごとの認証マークを使用		
市ホームページでの紹介	○	○	○
健康測定機器の貸出	○	○	○
健康づくりに関する講師派遣(保健師、栄養士等)	○	○	原則対象外
横浜市中心小企業融資制度(SDGsよこはま資金)の優遇	対象外	○ 一定の条件あり	○ 一定の条件あり
一部市公共調達での優遇	対象外	○ 一定の条件あり	○ 一定の条件あり

2 スケジュール(予定)

日時	事項
令和5年6月15日～9月29日	応募受付
～令和6年1月中旬	応募事業所(558事業所)応募書類確認等
1月24日	横浜健康経営認証委員会
2月中旬 下旬	認証事業所決定/応募事業所に認証結果通知 記者発表(認証事業所公表)
4月	健康横浜21推進会議(認証結果報告)

令和 6 年度横浜健康経営認証に係る見直しの方向性について

1 背景

平成 28 年度の制度開始から 8 年が経過し、令和 5 年度の申請応募受付数は 558 か所であり、令和 6 年 4 月 1 日現在の認証事業所数は最大 966 か所になることが見込まれています。

令和 4 年度に、健康経営のすそ野の拡大と効率的な審査の両立等を目的とした制度見直し（※）を行い、一定の効果を上げていますが、更なる見直しにより、効果的な取組を行う事業所を増やしながら、安定的に制度運営・審査を行っていくための方向性を検討します。

（※）参考：令和 4 年度の制度見直しの主な内容

- ・ 評価項目の追加（BCP、受動喫煙対策）
- ・ 応募用紙の様式修正
- ・ 健康課題の把握に関する資料添付の省略
- ・ 郵送とオンライン申請の併用 等

2 検討の視点

	目指す姿	課題（①～②は当委員会の調査審議に係る事項）
1	➤ 認証事業所数が増える	区役所、関係機関・団体及び民間企業等との連携を進め、認証制度を更に周知していく必要がある。
2	➤ 効果的な取組を行う事業所が増える	①<評価項目>「第 3 期健康横浜 2 1」（原案作成中）において、女性の健康づくり応援、腰痛予防、骨折・転倒予防の必要性が新たに盛り込まれる予定であり、これらに取り組んでいる事業所を評価していく必要がある。
3	➤ 応募数増でも持続可能な審査・認証が行える	②<制度運営・審査>500 件前後の応募により、従来の手法では事務局での審査作業及び予算措置に限りがある。また、応募事業所側からの申請事務の負担軽減を求める声にも応える必要がある。

3 見直しの方向性（案）

(1) 評価項目

「女性の健康づくり応援」、「腰痛予防」、「骨折・転倒予防」に関する取組を行っていることが、クラス AA に係る「Ⅲ 健康経営推進体制」又は「Ⅳ 健康課題の把握と取組」において評価の対象となるように、応募用紙に反映します。

(2) 制度運営・審査

ア 添付書類の軽減

クラス A に係る添付書類（Ⅰ 健康経営宣言の写し、Ⅱ 経営トップの意思を具現化）は不要に変更します。

クラス AA における、Ⅳ 健康課題の把握 8 事業所の健康課題に対する取組については、効果的な取組となっている確認とそのフィードバックが重要であることから、添付資料は必要（変更なし）としつつ、その他（Ⅲ 健康経営推進体制、Ⅳ 健康課題の把握の 1～7）は不要に変更します。

クラス AAA に係る添付書類については、必要（変更なし）とします。

なお、添付書類の軽減に伴い、国の健康経営優良法人認定申請等を参考に、応募用紙 1 ページ目の「確認事項」に、次の事項を追加し、確認欄を設けることとします。

〈確認事項〉への追加

	認定審査期間中および認定期間中に、追加的な確認が求められた場合には誠実に対応します。虚偽等が判明した場合には不認定や認定取り消しとなる可能性があることを了解しています。
	当申請で回答した内容について説明できる資料を別表「申請に当たって保存すべき資料」に記載された資料例を参考に準備し、認証された場合においては、認証期間の最終日から1年間が経過するまで保存します。当該資料の提出を求められた際には1週間以内に提出に応じます。
	認証期間内に、重大悪質な事案で法令（労働安全衛生法等）等に違反し、処分等を受けた場合には、速やかに申し出ます。

【別表】申請に当たって保存すべき資料

申請に当たって保存すべき資料

◎印の書類は、申請時の添付書類になりますので、応募用紙と共に提出してください。

質問番号	資料例
ご注意	個人情報(個人の健康診断結果等)が含まれる資料は提出しないでください 既存の資料等がない場合は、内容の実態がわかる資料を提出してください ※必ず質問項目の添付資料とわかるように、応募用紙の添付資料番号と添付資料の余白に記載する番号を対応させてください。
I-1	健康経営宣言の写し、会社のホームページの写し等
II-1	チラシ、案内文、報告書類、サービス利用契約書・申込書・領収書、取組写真、認証状等
III-1	会議や委員会の設置要綱、規約、議事録、組織体制図等
III-2	担当者の位置づけがわかる組織体制図、議事録、業務分担表等
III-3	事業所健診の結果を提供していることがわかる資料、チラシ、案内文、イベント・サービス申込書、報告書類、保健指導実施結果等
III-4	社員に配布したチラシ、案内文、外部専門家等のサービス利用契約書・申込書、報告書類等
III-5	ポスター等の掲示写真、回覧資料、新聞、メールの写し等
III-6	両立支援に関するプラン、規定、産業医と主治医の連携がわかる資料、研修チラシ、案内文、情報提供の内容がわかる資料
III-7	アンケートの集計結果、個人情報を除く健診の実施結果、派遣元会社等との共有資料等
IV-4	ストレスチェック実施結果、分析結果
IV-7	休暇申請書類の様式、体調不良や病気を理由とした休暇の集計表
◎ IV-8-③	チラシ、案内文、報告書類、サービス利用契約書・申込書・領収書、取組写真、研修資料等
◎ V-1	アンケート結果等
◎ V-2	労働基準監督署に提出する定期健康診断実施報告書、健診の集計結果、アンケート集計結果等
◎ V-3	振り返りの結果から今後の取組方針を策定していることがわかる、会議や委員会の資料等
◎ V-4	健康経営の振り返り内容がわかる会議や委員会の議事録等

イ 認証期間の延長

横浜グランドスラム企業表彰の4制度において、表彰された事業所からの申請手続き等の負担軽減を求める意見にも応じるため、認証期間の延長等の実施を検討しています。

健康経営認証制度については、「初回応募2年間、再応募4年間」とします。

4 今後の流れ

委員会委員の意見をもとに事務局で具体を検討し、改めて、令和6年度の募集に係る変更案をメールにて委員へ提示いたします。

なお、評価項目や制度運営・審査に関する見直しについては、委員会の設置母体である「健康横浜21推進会議」の承認を得た上で進めていきます。

横浜市の4つの認定・認証を全て取得！

横浜グランドスラム企業表彰 79社を表彰します



～令和5年6月27日に、初の表彰式を市役所アトリウムにて実施～

横浜市は、働きやすい職場づくりや、健康経営、SDGsの達成など、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援することを目的に、**横浜市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得**した企業を対象とする「**横浜グランドスラム企業表彰**」を創設し、令和5年度から表彰を実施します。

このたび、**初の表彰企業79社を決定**しましたので、公表します。また、**表彰式を令和5年6月27日(火)**に市役所1階アトリウムにて行います。

表彰式では、山中 竹春 横浜市長から受賞者へ表彰状を贈呈します。報道機関の皆様におかれましては、ぜひご取材ください。

1. 令和5年度表彰企業：79社

横浜市の4つの認定・認証制度（横浜型地域貢献企業、よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）、横浜健康経営認証、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”）の全てを、基準日（令和5年4月1日）において取得している企業

《表彰企業一覧（50音順）》

旭建設株式会社	株式会社アブソルート	アライグリーン株式会社	株式会社安藤建設
有限会社板津農園	有限会社一建テック	今井建設株式会社	株式会社大山組建材
尾鈴電気株式会社	岳南建興株式会社	株式会社神奈川グリーンサービス	株式会社神奈川保健事業社
川本工業株式会社	株式会社キクシマ	株式会社グーン	グランコーヨー株式会社
株式会社KNコーポレーション	興信工業株式会社	河野建設株式会社	株式会社紅梅組
向洋電機土木株式会社	興和工業株式会社	小雀建設株式会社	サン建設株式会社
重田建設企業株式会社	株式会社シビックロード	株式会社春峰園	新栄重機土木株式会社
新興電設工業株式会社	株式会社新世	親和興業株式会社	須藤工業株式会社
清進電設株式会社	株式会社青武組	株式会社センチュリー工業	株式会社ダイイチ
株式会社泰山園	株式会社大松運輸	大洋建設株式会社	田口園芸株式会社
株式会社田澤園	株式会社チュウバチ	株式会社テクノジャパン	株式会社デック
東電同窓電気株式会社	東洋水工株式会社	土志田建設株式会社	株式会社直紀建設
奈良建設株式会社	奈良造園土木株式会社	株式会社二十一設計	日舗建設株式会社
日機道路株式会社	ニッパ株式会社	株式会社日本工業所	日本保安工業株式会社
根本建設株式会社	有限会社初鹿野建設	有限会社浜建	藤造園建設株式会社
有限会社プラスエヌ	丸忠建工株式会社	株式会社マルビ	株式会社三木組
宮内建設株式会社	宮本土木株式会社	メルビック電工株式会社	行政書士法人望月事務所
森田建設株式会社	株式会社ヤマヤ土建	横浜植木株式会社	横浜建設株式会社
横浜緑地株式会社	株式会社ヨコレイ	吉川海事興業株式会社	株式会社ライフ・コア横浜
株式会社ロマック	株式会社渡辺組	株式会社綿貫建設	





2. 表彰式について

- 日時：令和5年6月27日（火）
- 場所：横浜市役所1階アトリウム
- プログラム（予定）
 - 14:00 開会・表彰状贈呈（市長）
 - 14:45 市長式辞
 - 14:55 閉会・記念撮影
- ※横浜市消防音楽隊による演奏あり
- 取材について
 - 取材希望の方は、①会社名、②取材者名、③人数、④撮影の種類（動画、静止画等）を記入の上、6月26日（月）12時までに、以下連絡先までメールにてお申込みください。
 - 当日は、13時45分までに会場にお越しください。

【連絡先】温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課

E-mail : on-futurecity@city.yokohama.jp Tel : 045-671-4371

（参考）4つの認定・認証制度概要

横浜型地域貢献企業	よこはまグッドバランス企業 (旧「よこはまグッドバランス賞」)	横浜健康経営認証	横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”
 YOKOHAMA 地域貢献企業	 Yokohama Good Balance	 YOKOHAMA HEALTH AND PRODUCTIVITY 横浜健康経営	横浜市SDGs認証制度 Y-SDGs 
積極的に地域・社会貢献活動を行う企業等を認定	誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を認定	健康経営に取り組む市内事業所を取組度合いに応じて認証	SDGs 達成に向けて取り組む事業者を認証

～横浜グランドスラム企業表彰のロゴマーク～

【横浜グランドスラム企業】の欧文である、

YOKOHAMA GRAND SLAM COMPANYの4つの頭文字を4色で配置し、『4つの認定』を表現しました。

また、この4つの頭文字を、月桂冠をモチーフに市の花であるバラで囲いました。

月桂冠には「最も名誉のある地位や、そのしるし。」という意味があり、

横浜グランドスラム企業表彰の持つブランド価値を表しています。



お問合せ先

(横浜グランドスラム企業表彰に関すること)		
(横浜型地域貢献企業に関すること)		
経済局中小企業振興課長	松本 圭市	Tel 045-671-2575
(よこはまグッドバランス企業に関すること)		
政策局男女共同参画推進課長	齋藤 亜希	Tel 045-671-3691
(横浜健康経営認証に関すること)		
健康福祉局健康推進課健康づくり担当課長	岩松 美樹	Tel 045-671-3376
経済局中小企業振興課長	松本 圭市	Tel 045-671-2575
(表彰式の取材及び横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs” に関すること)		
温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課長	田村 康治	Tel 045-671-3901

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。